

委員構成

	氏名	職名
学識経験者	川越雅弘	埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科兼研究開発センター教授
	近藤尚己	東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野准教授
	石山麗子	国際医療福祉大学大学院教授
	内藤佳津雄	日本大学文理学部心理学教授
	橋本正明	社会福祉法人至誠学舎立川理事長
	岩名礼介	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)社会政策部長・主席研究員
保健医療関係者	西田伸一	公益社団法人東京都医師会理事
	小島操	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会理事長
	小山茂孝	国立市健康福祉部高齢者支援課地域包括支援センター主査
	藤野純	東京都国民健康保険団体連合会介護福祉部介護福祉課長
保険者	葉山義彦	中野区地域支えあい推進部介護・高齢者支援課長
	傳智則	東久留米市福祉保健部介護福祉課長
	小林泰代	檜原村福祉けんこう課長
東京都	石塚宣	東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課長
	下川明美	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長

検討経過

	保険者支援部会	幹事会		
		事業計画・給付分野	認定分野	
令和元年度	8月	第1回 8/26		
	9月		第1回 9/27	
	10月		第1回 10/8	
	11月		第2回 11/28	第2回 11/22
	12月	第2回 12/26		
	1月			
	2月			第3回 2/10
	3月	第3回 3/16		
2年度	4月			
	5月	第1回 5/19		

都の保険者支援策の方向性

I 取組と目標の設定と進捗管理の支援

第8期計画で「取組と目標」が設定できるよう、有識者等と評価指標等を検討し、区市町村に情報提供

- 取組と目標、評価方法など、国手引きや区市町村の実施状況をとりまとめ、区市町村に提供（令和2年度）
- 区市町村が保有している既存のデータ等を活用し、より専門的な見地から調査研究を実施（令和3年度）

II 地域分析の支援

区市町村が地域の実態把握・課題分析に基づき対応策を検討できるよう、有識者等と支援方策を検討

- 都が広域的な視点より既存のデータの収集・分析を行い、それを区市町村に提供（令和2年度）
- 国等の取組状況等を踏まえ、必要に応じて支援ツールを作成し、区市町村に提供（令和3～4年度）

III 類型化に基づくPDCAサイクルに沿った取組の実証

地域特性に応じた区市町村のPDCAサイクルに沿った取組の実証事業を実施し、その成果を横展開

- 都内区市町村の類型ごとに、専門家を継続的に派遣し、地域課題の解決を支援（令和3～4年度）
- 実施手順や課題、成果などを「見える化」し、同様の地域特性の他の自治体の取組を促進（令和5年度）

I～IIIの成果をとりまとめ、「PDCAサイクルに沿った取組の実践手引き」を作成 ⇒ 区市町村へ提供

IV 保険者機能強化のための研修

区市町村の保険者機能を強化するための知識・技術の習得・自治体間の情報共有を支援

- 全体研修及び情報交換会を実施。その際には管理職層への働きかけも実施（平成30年度～令和5年度）
- 地域包括ケア「見える化」システムについて研修を実施（平成30年度～令和5年度）
- 10自治体程度を対象に以下の内容の研修を実施（令和3～5年度）
 - ① 先進事例の紹介
 - ② 有識者等による内容検討・工程表策定支援
 - ③ 有識者等による継続的なフォローアップ